



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 日産化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4021 URL <http://www.nissanchem.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 木下小次郎
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 吉田洋憲 (TEL) 03-3296-8356
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	122,069	△1.1	18,700	△2.7	19,312	△5.2	14,236	△4.1
28年3月期第3四半期	123,402	4.8	19,212	19.0	20,363	17.2	14,849	25.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 13,705百万円(△20.1%) 28年3月期第3四半期 17,142百万円(14.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	92.86	—
28年3月期第3四半期	95.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	213,418	157,640	73.1
28年3月期	228,169	156,924	68.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 156,032百万円 28年3月期 155,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	26.00	44.00
29年3月期	—	24.00	—		
29年3月期(予想)				26.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	180,500	2.0	29,900	4.5	29,700	0.6	22,500	0.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想における「1株当たり当期純利益」の算定に使用した期中平均株式数は、本日公表しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に基づく自己株式取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	154,000,000株	28年3月期	156,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,204,938株	28年3月期	1,620,587株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	153,315,546株	28年3月期3Q	156,207,416株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成29年2月3日(金)に、決算説明資料をホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の国内景気は、所得・雇用環境の改善、米大統領選後の円安・株高を受け、足元では緩やかに持ち直す一方、今後の海外情勢の不透明感から慎重な姿勢も見られる状況となりました。当社グループの事業につきましては、化学品部門は、基礎化学品、ファインケミカルともに減収となりました。機能性材料部門は、ディスプレイ材料は好調でしたが、半導体材料、無機コロイド材料は低調でした。農業化学品部門は、フルララネル（動物用医薬品原薬）の出荷が伸長しました。医薬品部門は、「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬の国内販売が後発品の増勢により減少しました。

この結果、当期間における業績は、売上高1,220億69百万円（前年同期比13億33百万円減）、営業利益187億0百万円（同5億11百万円減）、経常利益193億12百万円（同10億50百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益142億36百万円（同6億12百万円減）となりました。

一方、同期間の計画数値（非開示）との比較では、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益、全て上振れとなりました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品部門

原燃料価格の下落を受けて、アンモニア系製品の収益性が向上しました。基礎化学品では、メラミン（合板用接着剤原料等）の輸出および「アドブルー」（高品位尿素水）の販売が増加しましたが、尿素や液安などの出荷は減少しました。ファインケミカルでは、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）が円高の影響を受け減収となりました。

この結果、当部門の売上高は255億69百万円（前年同期比1億66百万円減）、営業利益は26億5百万円（同51百万円増）となりましたが、売上高、営業利益ともに同期間の計画数値（非開示）を上回りました。

機能性材料部門

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）のスマートフォンなど中小型向けが好調に推移しました。半導体材料では、半導体用反射防止コーティング材（ARC®）および多層材料（OptiStack®）が一部顧客の稼働率低下の影響を受けました。無機コロイド材料は、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）の電子材料用研磨剤向け販売が減少しました。

この結果、当部門の売上高は393億27百万円（前年同期比2億36百万円減）、営業利益は99億66百万円（同48百万円増）となりましたが、売上高、営業利益ともに同期間の計画数値（非開示）を上回りました。

*ARC®およびOptiStack®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品部門

国内は一般家庭向け除草剤の「ラウンドアップ」AL剤は拡大しましたが、全般的に荷動きが悪く、低調な販売となりました。一方、フルララネルは、好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は282億40百万円（前年同期比21億13百万円増）、営業利益は48億50百万円（同69百万円減）となりましたが、売上高、営業利益ともに同期間の計画数値（非開示）を上回りました。

医薬品部門

「リバロ」原薬の出荷は、国内では後発品の増勢により減少しましたが、海外では特にアジア向けで伸長しました。また、前年同期間には新規医薬品ライセンス契約による一時金収入がありましたが、当期間にはありませんでした。

この結果、当部門の売上高は61億22百万円（前年同期比10億86百万円減）、営業利益は13億80百万円（同7億85百万円減）となりましたが、売上高、営業利益ともに同期間の計画数値（非開示）を上回りました。

卸売部門

当部門の売上高は413億17百万円（前年同期比10億56百万円減）、営業利益は12億81百万円（同1億17百万円減）となり、いずれも同期間の計画数値（非開示）を下回りました。

その他の部門

当部門の売上高は144億43百万円（前年同期比8億5百万円増）、営業利益は1億81百万円（同1億43百万円増）となり、いずれも同期間の計画数値（非開示）を上回りました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比147億50百万円減の2,134億18百万円となりました。

負債も短期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比154億67百万円減の557億77百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比7億16百万円増の1,576億40百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比5.0ポイント増加し、73.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、305億36百万円の収入（前年同期は307億27百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、工場などの設備投資による支出などにより、78億35百万円の支出（前年同期は64億23百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得による支出などにより、301億45百万円の支出（前年同期は296億21百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額1億43百万円、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額25百万円を調整した結果、280億10百万円（前年同期は259億69百万円）となり、前連結会計年度末に比較して73億25百万円減少しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、前回発表（平成28年11月4日）の業績予想から変更はありません。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期に比べて減収、各利益は減益となりましたが、通期連結業績予想に対しては順調に進捗しております。なお、農業化学品部門の主要製品である国内向け農薬は、季節的な要因により、第4四半期連結会計期間に売上が大きい傾向があります。

（4）利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで、企業価値の向上を図っております。株主還元につきましては、平成28年4月に始動した中期経営計画「Vista2021」において、配当性向を平成31年3月期に向けて40%まで段階的に引き上げることに加え、総還元性向70%の維持を目標といたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,335	28,010
受取手形及び売掛金	57,606	44,851
商品及び製品	30,198	32,595
仕掛品	43	999
原材料及び貯蔵品	8,266	8,407
その他	10,765	7,982
貸倒引当金	△34	△36
流動資産合計	142,181	122,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,635	22,344
その他(純額)	24,826	29,601
有形固定資産合計	47,461	51,945
無形固定資産		
のれん	2	0
その他	901	1,564
無形固定資産合計	903	1,565
投資その他の資産		
投資有価証券	33,251	31,693
その他	4,539	5,570
貸倒引当金	△167	△167
投資その他の資産合計	37,623	37,096
固定資産合計	85,988	90,607
資産合計	228,169	213,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,350	19,108
短期借入金	25,998	10,154
未払法人税等	4,576	379
賞与引当金	1,874	601
役員賞与引当金	21	23
環境対策引当金	350	91
その他	9,765	14,002
流動負債合計	57,937	44,360
固定負債		
長期借入金	7,100	5,620
事業構造改善引当金	680	667
関係会社事業損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	102	104
その他	5,115	4,716
固定負債合計	13,307	11,416
負債合計	71,244	55,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	115,878	116,581
自己株式	△4,281	△3,586
株主資本合計	144,151	145,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,515	9,981
為替換算調整勘定	171	2
退職給付に係る調整累計額	554	498
その他の包括利益累計額合計	11,241	10,483
非支配株主持分	1,531	1,608
純資産合計	156,924	157,640
負債純資産合計	228,169	213,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	123,402	122,069
売上原価	73,555	72,187
売上総利益	49,846	49,881
販売費及び一般管理費	30,634	31,181
営業利益	19,212	18,700
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	483	538
その他	1,576	1,020
営業外収益合計	2,069	1,573
営業外費用		
支払利息	150	121
固定資産処分損	205	333
休止損	185	192
その他	377	314
営業外費用合計	919	961
経常利益	20,363	19,312
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	20,363	19,312
法人税、住民税及び事業税	4,888	4,137
法人税等調整額	476	795
法人税等合計	5,364	4,932
四半期純利益	14,998	14,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	142
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,849	14,236

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	14,998	14,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,507	△534
為替換算調整勘定	△300	△85
退職給付に係る調整額	△62	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	2,143	△674
四半期包括利益	17,142	13,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,036	13,575
非支配株主に係る四半期包括利益	106	129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,363	19,312
減価償却費	6,911	6,183
受取利息及び受取配当金	△493	△552
支払利息	150	121
固定資産処分損益(△は益)	205	333
売上債権の増減額(△は増加)	14,881	12,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,397	△3,549
仕入債務の増減額(△は減少)	4,083	3,884
その他	△602	△555
小計	37,102	37,726
利息及び配当金の受取額	900	1,576
利息の支払額	△124	△101
法人税等の支払額	△7,152	△8,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,727	30,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△328	△308
投資有価証券の売却による収入	113	2,988
有形固定資産の取得による支出	△5,620	△8,225
有形固定資産の除却による支出	△121	△249
無形固定資産の取得による支出	△120	△992
短期貸付金の純増減額(△は増加)	11	326
長期前払費用の取得による支出	△839	△824
その他	480	△549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,423	△7,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,871	△15,916
長期借入金の返済による支出	△1,370	△1,480
配当金の支払額	△6,269	△7,680
非支配株主への配当金の支払額	△70	△52
自己株式の取得による支出	△6,001	△5,001
その他	△38	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,621	△30,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,434	△7,300
現金及び現金同等物の期首残高	31,343	35,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△25
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,969	28,010

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月25日の取締役会決議に基づき、平成28年5月10日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。加えて、平成28年8月23日の取締役会決議に基づき、平成28年8月31日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が5,695百万円、自己株式が5,695百万円減少しております。

また、平成28年5月12日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が4,999百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	18,802	35,025	23,113	7,208	33,100	6,152	123,402	—	123,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,933	4,539	3,013	—	9,273	7,486	31,245	△31,245	—
計	25,736	39,564	26,126	7,208	42,374	13,638	154,648	△31,245	123,402
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	2,554	9,917	4,920	2,165	1,398	37	20,994	△1,782	19,212

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,782百万円には、セグメント間取引消去△261百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,520百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2) 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	18,724	34,645	25,125	6,095	31,761	5,701	122,054	14	122,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,844	4,682	3,114	26	9,556	8,741	32,966	△32,966	—
計	25,569	39,327	28,240	6,122	41,317	14,443	155,021	△32,951	122,069
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	2,605	9,966	4,850	1,380	1,281	181	20,265	△1,564	18,700

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,564百万円には、セグメント間取引消去△240百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,338百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成29年2月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,100,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.72%)
- (3) 株式の取得価額の総額 4,000,000,000円(上限とする)
- (4) 株式の取得期間 平成29年2月6日から平成29年4月28日まで

(ご参考) 平成28年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 152,795,062株

自己株式数 1,204,938株